

3 国有林野の林産物の供給

(1) 林産物等の供給

国有林野事業では、公益重視の管理経営を一層推進しつつ、地域における木材の安定供給体制の構築等を図るため、機能類型区分に応じた施業の結果得られる木材の持続的・計画的な供給に努め、地域の林業・木材産業の活性化に貢献することとしています。

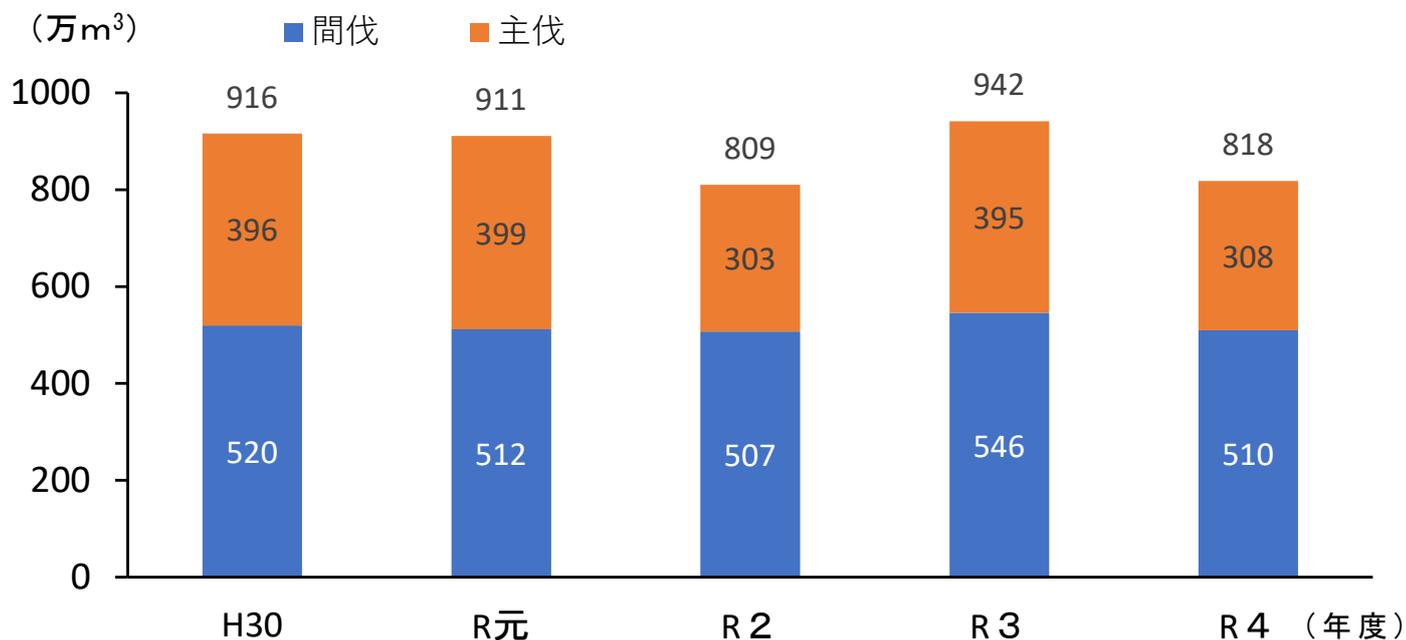
令和4年度には、818万 m^3 の立木を伐採し、全国的なネットワークを活用して、素材（丸太）と立木を合わせ、約453万 m^3 の木材（素材（丸太）換算）を供給しました。

国有林材の供給に当たっては、国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材^{*}・合板^{*}工場や製材工場等と協定を締結し、国有林材を安定的に供給する「システム販売」に取り組んでおり、令和4年度のシステム販売による素材（丸太）供給量は、177万 m^3 となっています。

さらに、木材の供給時期や樹材種等の情報を、インターネット等を通じて、迅速かつ広範囲に提供しています。

このほか、多様な森林を有しているという国有林野の特性を活用し、民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給にも取り組んでおり、令和4年度はヒバ6.1千 m^3 、木曽ヒノキ0.3千 m^3 を供給しました。

図－8 国有林野事業における立木の伐採量



注：1 伐採量は、国有林内で伐採等をした立木の材積（林地残材等を含む）である。
 2 計の不一致は四捨五入によるもの。

表－15 国有林材供給量（丸太換算）（単位：万 m³）

区分	(参考) 令和2年度	(参考) 令和3年度	令和4年度
国有林材供給量 (国産材供給量に 占める割合)	389 <120> (12%)	516 <233> (15%)	453 <174> (—)
(参考) 国産材供給量	3,115	3,372	—

注：1 国有林材供給量の<>書は、立木販売量（R2：227万m³、R3：358万m³、R4：244万m³）を素材（丸太）換算した推計量で内数。
 2 官行造林の立木販売量（R2：23万m³、R3：15万m³、R4：19万m³）を素材（丸太）換算した推計量を含む。
 3 （参考）国産材供給量は、林野庁「木材需給表」上の数値であり、用材、しいたけ原木、燃料材の供給量で、暦年の合計である。
 4 令和4年の木材需給表が未確定のため、令和4年の国産材供給量及び国産材供給量に占める国有林材供給量の割合の数値は記載していない。

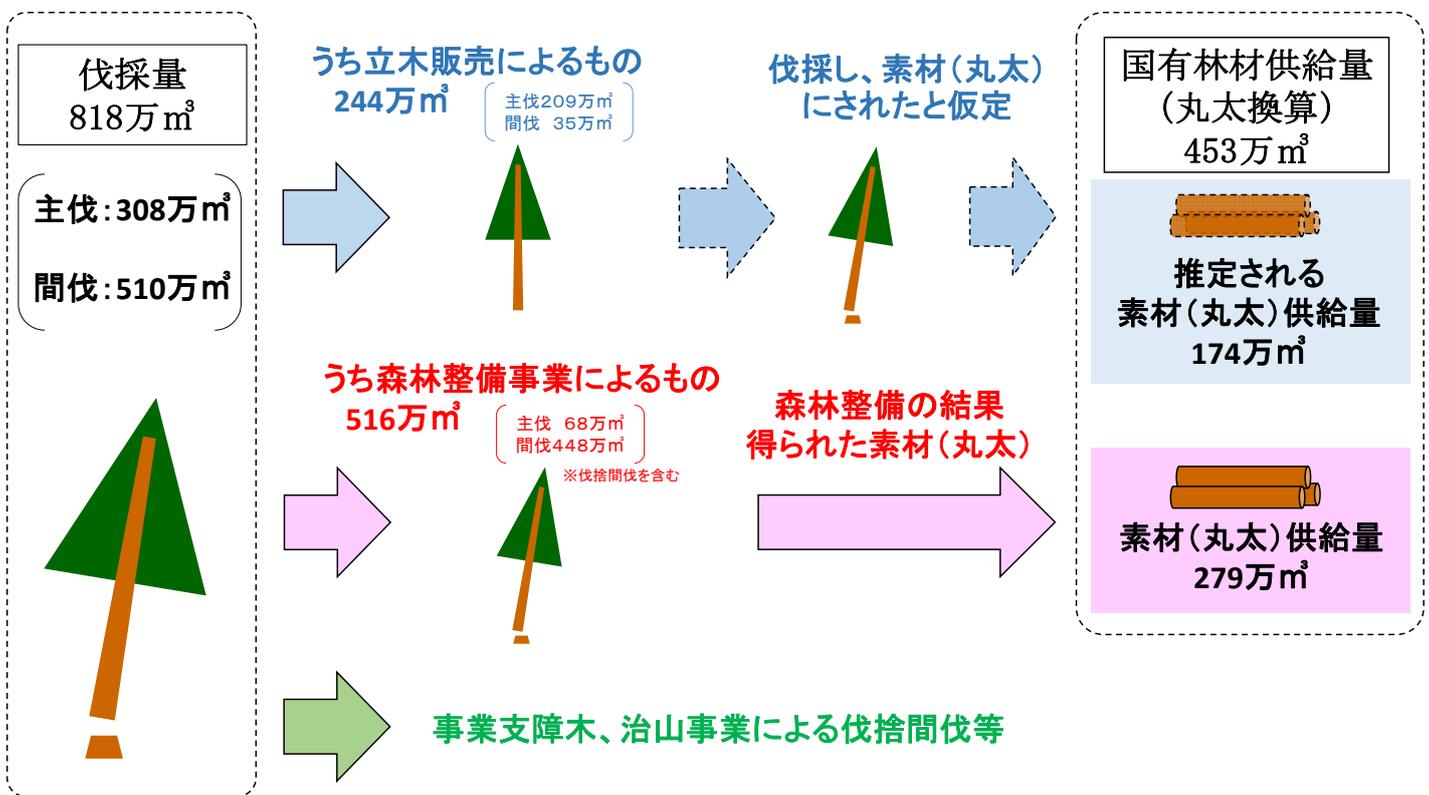
表－１６ 国有林野事業における素材（丸太）供給量

（単位：万 m³）

区 分	平成 30 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
素材（丸太）販 売量	261	262	269	283	279
うち システム 販売量	184 (70%)	187 (72%)	164 (61%)	190 (67%)	177 (64%)

注：（ ）書は、素材（丸太）販売量全体に占めるシステム販売の割合である。

図－９ 伐採量、供給量、販売量の関係について



表－１７ 民有林からの供給が期待しにくい樹種の素材（丸太）供給実績

（単位：千 m³）

樹種名	（参考） 令和 2 年度	（参考） 令和 3 年度	令和 4 年度
ヒバ	7.3	8.3	6.1
木曾ヒノキ	0.3	0.3	0.3

事例 19 高品質材の供給

(東北森林管理局)



- 山形県真室川町（まむろがわまち）
前森山（まえもりやま）国有林
- 前森スギ現地意見交換会
（令和4年7月）

- 秋田県能代市（のしろし）
- 市売りの様子（令和4年9月）

東北森林管理局管内には、天然秋田杉の後継・代替となる高齢級人工林秋田杉や、近年、外国からの供給が減少傾向にある広葉樹など、潜在的価値のある優良資源が豊富に存在しています。

同局では地域経済に貢献するようこれらの資源のブランド化を進めており、例えば80年生を超える高品質な高齢級人工林秋田杉について、秋田県と連携して平成28年から「あきたの極上品」としてブランド化するとともに、地域の林業・木材産業関係者と協力してその普及を図ってきました。

更なる取組として、令和4年度に国有林から出材される素材について「高品質ブランド材規格」を制定し、ブランド材の供給を開始しました。原木市場の関係者等を通じて需要動向等の情報収集を行い需要者のニーズに応じた採材を行うとともに、原木市場に出品する際には、材にロゴマークのラベル表示を行うとともに、のぼりを使用してブランド材の普及に努めています。

木材の供給

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/gaiyo/mokuzai_hanbai/index.html



(2) 国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献

林業・木材産業の成長産業化に向け、国産材の安定的かつ効率的な供給体制の構築が重要な課題となる中で、国有林野事業では、国有林と民有林が協調して木材を出荷する「民有林と連携したシステム販売」に取り組み、令和4年度は146.7千m³の丸太を供給しました。また、民有林と連携して素材生産事業の見通しをホームページに公表する取組も進めています。

さらに、全国的なネットワークを持ち、木材を安定的に供給している国有林野事業の特性を活用し、地域の木材需要が大きく変動した際の木材の供給調整機能を発揮するため、民有林や木材の加工・流通の関係者、学識経験者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を各森林管理局及び本庁に設置し、地域の木材価格や需要動向の把握と対応に努めています。

表－１８ 民有林と連携したシステム販売による木材供給量

区 分	(参考) 令和２年度	(参考) 令和３年度	令和４年度
協定者数（者）	33	36	22
木材供給量（千 m ³ ）	225.5<0>	271.1<0>	146.7<0>
うち民有林材	16.3<0>	23.3<0>	14.2<0>
うち国有林材	209.1<0>	247.8<0>	132.5<0>

注：１ １ 木材供給量の〈〉は、立木販売量(R2、R3、R4：実績なし)を素材（丸太）換算した推計量で内数。

２ 計の不一致は四捨五入によるもの。

事例 20 民有林と連携したシステム販売の取組

（中部森林管理局 木曽森林管理署、中信森林管理署）



- ・長野県木曽郡木祖村（きそむら）
- ・共同土場に集積されたカラマツ材（令和５年３月）

中部森林管理局では、平成 26 年度より管内民有林との共同土場を活用した「民有林と連携したシステム販売」を実施しています。

木曽森林管理署の^{やぶはら}藪原土場を活用した販売については、９年間に

渡る継続した取組により、木材需要者に広く認知されています。令和 4 年度は、木曽森林組合、木曽森林管理署及び中信森林管理署が、合わせて 10,467m³（民有林 2,729m³、国有林 7,738m³）のカラマツ丸太をこの土場で販売し近隣の合板工場等が購入しました。

民有林と国有林が協調することによって、木材供給の大ロット化や年間を通じた安定供給を実現することで、合板工場での国産材使用比率の向上に資するとともに、共同土場での効率的な丸太仕分けや大型トレーラーの活用による大量輸送が可能になりました。